人口減少対策と西城市民病院の今後に関する一般質問のまとめ（堀井慎一朗議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

市は「人口減少対策」を最重要課題と位置づけ、担当課に「移住・定住トータルサポート窓口」を設置し、ワンストップでの相談対応を行っています。また、空き家バンク事業を通じて物件の掘り起こしとマッチングを実施しています。西城市民病院については、昭和45年（1970年）の建設から55年が経過し、老朽化が進行していますが、地域包括ケアの拠点として、へき地医療や在宅医療において重要な役割を担っています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

堀井議員は、議会が実施した「市民と語る会」での声を基に、現在の市の施策がこれまでの延長線上にあり、市民の不安を払拭できていないと指摘しました。特に、行政の情報だけでは地域のリアルな生活情報や民間求人、空き家の実情（修繕や相続問題）をカバーしきれていない現状を挙げました。
また、西城市民病院に関しては、建物や設備の老朽化が著しく、電動ベッドの導入など近代化が進む中で、施設構造（病室の入り口の狭さなど）が現行の医療・看護業務の効率を阻害している可能性や、年間1000万～2000万円規模の修繕費が発生している現状を指摘しました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は主に以下の2つのテーマについて、現状維持ではなく「攻めの姿勢」への転換を求めました。

① 移住・定住施策の強化

- 民間連携協議会の設置: 行政だけでなく、自治振興区、不動産業者、商工会などが対等な立場で参画する協議会を立ち上げ、専従職員を配置すべきではないか。
- サテライト窓口の設置: 平日に市役所に来にくい人のため、市街地の商業施設など、土日もオープンな場所に相談窓口を設けるべきではないか。

② 西城市民病院の老朽化対策と将来像

- 方針の早期決定: 県の地域医療構想を待つだけでなく、市として病院をどう維持・更新するのか（建て替えか、修繕か）の方向性を早急に示すべき。
- 設備投資: 現場の負担軽減のため、老朽化したインフラの予防的な更新を強く要望。

4. 議論が活発になった場面

特に議論が深まったのは、移住相談窓口のあり方についてです。
堀井議員は、「行政側から待つ姿勢ではなく、移住希望者に近づく姿勢が必要」として、商業施設へのサテライト窓口設置や民間主導の協議会化を熱心に提案しました。これに対し市側は、「人員配置、経費、情報の質と一貫性の維持」を理由に慎重な姿勢を崩しませんでした。
議員が「二地域居住のコンソーシアム（官民連携）の動きはあるのに、なぜ移住定住では協議会が必要ないのか」「土日にこそ相談ニーズがある」と食い下がりましたが、市側は「既存の連携体制で課題分析を行う」「イベント等で土日対応は補完する」との回答にとどまり、平行線をたどる場面が見

られました。
また、病院問題では、議員が「形あるものである以上、いつかは建て替えが必要。判断を先送りせず早急に方針を出せ」と迫りましたが、市側は「県や医師会との調整」「点検結果に基づき判断」と慎重な答弁に終始しました。

5. 市の答弁と今後の方向性

【実績データ】直近の移住・定住実績（答弁より抜粋）

項目	実績（令和6年度途中経過）
移住相談件数	95件
移住実現数	34世帯（74名）
空き家バンク新規登録	35件
空き家バンク成約数	10件

【回答】

- 民間連携協議会の設置: 現時点では設置しない。既存の連携体制で対応する。
- サテライト窓口の設置: 費用対効果やワンストップ性の観点から慎重な検討が必要（現時点では否定的）。
- 西城市民病院の将来: 新たな地域医療構想を注視しつつ、県・医師会と調整して位置づけを明確化する。

【今後の対応】

- 移住相談については、現状の窓口機能の課題分析を進める。
- 病院については、令和7年度に電気設備更新（受変電設備）に7,260万円を計上するなど、当面は必要な修繕を行いながら維持する。

【最終的な市のスタンス】
移住施策、病院運営ともに「現状の枠組みを維持しつつ、課題分析を行う」という守りの姿勢が強調されました。議員が求める「組織改編」や「ハード整備（建て替えやサテライト設置）」といった抜本的な投資や変革については、コストやリスクを理由に慎重な判断を下しています。